

現実化した「ほんトラの恐怖」と世界の地政学的変遷

トランプ政権が発足して2ヶ月が過ぎようとしているが、予想をはるかに超える「既成破壊」政策に、ヨーロッパや日本などの西側同盟諸国は混乱している。そもそも、アメリカが本家本元のグローバリズムやネオコンに反旗を翻す政策を次々に打ち出しているのだから当然であろう。

トランプ大統領は、同盟諸国にもお構えなしに高い関税を課す大統領令を連発し、バンス米副大統領は、米欧や日中韓など各国の首脳や閣僚が集う2月14日のミュンヘン安全保障会議で「欧州への脅威はロシア、中国のような外部からではなく内部から来る」などとNATO諸国を公然と批判した。挙句には、ホワイトハウスでアメリカの正副大統領がゼレンスキーと口論するに至り、その後、米国が仲介するウクライナの停戦はロシアペースで進んでいる。日本では、陸海空の自衛隊を一元的に運用する統合作戦司令部が発足したばかりだが、報道によると、それに即した在日米軍の態勢強化計画は、米国防総省の経費削減策の一環として約1,700億円の節約のため中止し、結成以来独占してきたNATO軍最高司令官ポストの放棄も検討中とのことだ。「アメリカの敵になるのは危険だが、アメリカの友人になるのは致命的である」としたキッシンジャー語録が思い浮かぶが、これらの激変は、戦後80年続いたアメリカの覇権戦略の崩壊と多極化への時代的趨勢がもたらしている世界的パワーバランスと地政学的秩序の歴史的変遷の反映とも言えよう。

この流れは今後、朝鮮半島にも及ぶだろうか。トランプ大統領は就任以来、朝鮮を”Nuclear Power”(核保有国)と呼び、金正恩委員長との「良い関係」を誇示し対話の意思も示してきた。だが、”Easy to say, hard to do”(言うは易し行うは難し)だ。思えば2018年6月シンガポールの朝米首脳会談直後、2500人余りの世界各国の記者たちの前で、彼は「われわれは戦争ゲーム(軍事演習)を停止する。それは非常に高価であり負担となるからだ。また、非常に挑発的だ」と言明していた。しかし、何故か行動には移さなかった。そのことを今、深く反省し教訓とすべきだ。

【目次】

トランプの現実的な政治：古い同盟関係の破壊とニューデールの構築

なぜ、アメリカは西ヨーロッパに背を向け、ロシアに目を向けるのか

ヴィタリー・リュムシン 政治分析家

1

ドナルド・トランプは北朝鮮と「大きくて美しい取引」をしなければならない

ブランドン・J・ヴァイヒャート 国防担当シニア編集長

3

金正恩はトランプがやり残した仕事を思い起こさせている

ジェームズ・パク 米シンクタンク・クインシー研究所・東アジアプログラム研究員

4

再び「朝鮮の核保有」に言及したトランプ氏、

3回目の米朝首脳会談は2026年に開かれるのか

イ・ジェホ プレシアン記者

6

2024年の韓米・韓米日軍事演習の実態

チャン・チャンジュン客員記者/韓神大学校教授

9

★ トピックス

- 韓国の市民団体が一斉に韓米合同軍事演習「フリーダムシールド」の中止を要求 10
- 「日本と朝鮮を結ぶ全国ネットワーク」結成/中央・地方86の友好団体が参加 11
- 高校無償化を巡り、日朝全国ネットが声明 13
- 地方発展政策の初年度事業が完結/20地域で地方産業工場が竣工 14
- 「地方発展20×10政策」2025年度建設事業が始動 16

★ 朝鮮半島日誌 (2025/1/1~3/28)

18

トランプの現実的な政治:古い同盟関係の破壊とニューデールの構築 なぜ、アメリカは西ヨーロッパに背を向け、ロシアに目を向けるのか

ヴィタリー・リュムシン 政治分析家
ロシア・トゥデー 2025年2月24日

1年前、アメリカがウクライナに賠償金を支払うよう圧力をかけ、ロシアをもはや「侵略者」と呼ばないよう要求し、カナダを併合する考えを持ち出し、西ヨーロッパの民主主義の欠如を非難する、と誰かが私に言ったとしたら、私は笑い飛ばしていただろう。しかし、2025年2月、かつて馬鹿々々しいと思われたことが現実となった。

20世紀初頭以来、恐らく最も劇的なアメリカの外交政策の転換を目の当たりにしていると言っても過言ではない。100年以上前、アメリカは第一次世界大戦に参戦し、世界支配と自由主義的世界秩序の基礎を築いた。今日、劇的な逆転劇として、ワシントンは自らの創造物を解体しようとしているように見える。数十年にわたってアメリカの外交政策を形作ってきた理想主義的なリベラリズムは、冷徹でプラグマティックな現実的政治に取って代われようとしている。

トランプのアメリカ：急転直下

この突然の軌道修正は一夜にして起こったわけではない。ドナルド・トランプ米大統領は、少なくとも2015年以来、世界におけるアメリカの役割を根本的に変えることを口にしてきた。しかし、最初の任期は行動よりもレトリックが多く、多くの人が彼の言葉を大言壮語と見なした。彼の2期目が世界秩序の積極的な揺さぶりで始まった時でさえ、彼が本気なのか、それとも単に様子見しているだけなのかは不明だった。

それが今年のミュンヘン安全保障会議で明らかになった。バンス副大統領の歴史的な演説の後、古いアメリカ、つまり西側の結束と世界の民主主義を支持するアメリカは消滅したことが明らかになった。残ったのは、イデオロギー的なコミットメントよりも自己利益を優先する新しいアメリカである。

中国を優先し、ヨーロッパを捨てる

トランプにとって、中国はアメリカの主要な敵国である。貿易不均衡を通じてアメリカから富を吸い上げ、長い間誰の手も届かないアメリカの「裏庭」と考えられてきた西半球にまで影響力を拡大していると非難し、北京を存亡の危機と見なしている。これに対抗するため、ワシントンはその努力を再集中させなければならない。しかし、アメリカにとってあまり価値のない地域での過度のもつれが、この軸足移動を妨げている。

トランプ大統領の最初の仕事は、ワシントンのヨーロッパへのコミットメントを減らすことだ。アメリカは自国の利益のみを守るべきであり、時代遅れの大西洋横断的連帯感でヨーロッパの安全保障に資金を提供すべきではないというものだ。トランプと西ヨーロッパのエリートたちとの間のイデオロギー的な溝はあまりにも大きくなっており、トランプは彼らがトランプを馬鹿にし、国内の対立候補を支持したことを忘れてはいない。

そのことを念頭に置いて、トランプはヨーロッパに自国の安全保障コストを負担させようとして決意している。彼はNATO加盟国に公平な負担を求め、自分の考えに近い指導者への交代を恥ずかしげもなく推し進めている。そうすることで、不要な重荷とみなすものからアメリカを解放し、ワシントンが真の地政学的競争である中国とのライバル関係に集中できるようにしたいと考えているのだ。

ロシアとの戦略的和解

ヨーロッパに対するアプローチとは対照的に、トランプはロシアとの緊密な関係を積極的に追求している。これも驚くべきことではない。アメリカ、ロシア、中国の三角関係は、アメリカの戦略家にとって長い間、微妙なバランス感覚を必要とするものだった。冷戦時代、ヘンリー・キッシンジャーとリチャード・ニクソンは、中国をソ連から引き離し、モスクワを孤立させることに成功した。トランプはこの作戦を繰り返そうとしているように見える。

この戦略の一環として、トランプはモスクワに大幅な譲歩をする用意がある。トランプはウクライナをアメリカの重要な利益圏外と見ており、ロシアとの協力と引き換えにキエフの野心を犠牲にすることもいとわない。ロシアを G7 などの西側諸機関に復帰させるという議論さえある。トランプにとって、これらは壮大な地政学的ゲームの中では些細な譲歩だが、大きな利益をもたらす可能性がある。

エネルギーと経済的利益

トランプ大統領の対ロ支持活動のもうひとつの大きな原動力はエネルギーである。アメリカ大統領は、エネルギー価格の高騰がアメリカ経済を圧迫していると考えている。これまでのところ、アメリカの産油企業やサウジアラビアに増産を説得する努力は失敗に終わっている。モスクワとの和解は、別の解決策を提供する可能性がある。北極圏の資源採掘でアメリカ企業に有利な契約を提供する一方で、ロシアからアメリカへの石油とガスの輸出を促進するというものだ。

ロシアにとって、アメリカとの政治的・経済的協力の新時代は有益なものになるかもしれない。トランプが指揮を執る今、リベラルな道徳主義や覇権主義的野心ではなく、現実的な利害に基づく対話のまたとない機会が訪れている。

任期の問題

この方程式における最大の未知数は、トランプの新しいアプローチがいつまで続くかということだ。彼の大統領就任は数十年にわたるアメリカの外交政策を根底から覆したが、アメリカの政治システムは依然として予測不可能である。2029 年であれ、それ以前であれ、彼の後継者が同じ道を進むという保証はない。トランプが失脚したり、内部の反対で制約を受けたりすれば、アメリカは以前のスタンスに戻り、彼の再編成の努力は水の泡となる可能性がある。

とはいえ、トランプが権力を握っている限り、ワシントンは再調整を続けるだろう。アメリカは優先順位を変え、ヨーロッパでのコミットメントを削減し、中国とのライバル関係で戦略的利益を得ようとしている。ロシアにとって、これは挑戦であると同時にチャンスでもある。いま重要なのは、モスクワがこの瞬間を活用し、新しいアメリカとの関わりから永続的な利益を確保できるかどうかということだ。

今のところ、世界はトランプ大統領が地政学的展望を再構築するのを注視している。(“Trump’s realpolitik: Breaking old alliances, forging new deals, Why the US is turning its back on Western Europe and looking to Russia”, By Vitaly Ryumshin, political analyst, Russia Today 24 February, 2025)

ドナルド・トランプは北朝鮮と 「大きくて美しい取引」をしなければならない

ブランドン・J・ヴァイヒャート 国防担当シニア編集長
米オンライン・ジャーナル『ナショナル・インタレスト』(国益) 2025 年 2 月 19 日

この 10 年間、北朝鮮は核兵器保有量を静かに増やし続けてきた。そして今、米国防総省は、北朝鮮軍が研究開発中心モードから、これまでで最も強力な運搬システムである「火星 19 号」の本格的な生産段階に移行する準備が整ったと考えている。

実際「火星 19 号」は、北朝鮮の核兵器がどれほど完成しているかを示す最良の実例のひとつである。ピョンヤンは高度に洗練された核弾頭を保有しているだけでなく、「火星 19 号」で武装した北朝鮮軍は現在、米国を直接攻撃できる信頼性の高い長距離固体推進ミサイルを保有している。

北朝鮮の核開発はもう止められない

北朝鮮が 2003 年に核拡散防止条約 (NPT) からの脱退を最終的に表明し、2006 年に初の核実験に成功して以来、欧米の政策立案者たちは制裁やその他の対抗措置を通じて、ピョンヤンに核開発計画の放棄を強要しようとしてきた。北朝鮮がすでに米国を攻撃する能力を開発し、それを決して放棄しない以上、ワシントンはこうした制裁を放棄する用意をすべきである。北朝鮮政府は「火星 19 号」が実働可能だと考えており、防衛産業基盤も十分に発達している。さらに、北朝鮮がミサイルを国内各地に移動させる方法は、米国の諜報機関がミサイルを追跡し、標的を定めることを非常に困難にしている。

米インド太平洋軍司令官のサミュエル・パパロ提督は、北朝鮮が大陸間弾道ミサイル (ICBM) 上に搭載する再突入に耐えられる核弾頭の製造に成功したという証拠は不十分だと主張している。しかし、北朝鮮の核兵器と弾道ミサイル・プログラムの洗練度、そして北朝鮮指導部によるこのプログラムへの取り組みのレベルを考えると、これは危険な仮定である。

北朝鮮の核開発計画に寄与しているもう一つの要因は、ウクライナで進行中の戦争である。この 3 年間の紛争を通じて、ロシア連邦は北朝鮮との関係を強化した。最前線でロシア軍とともに戦うために大量の北朝鮮兵士が派遣されているという報道はあるが、ウクライナで使用するために大量の北朝鮮製武器やその他の防衛装備がロシアに送られていることは事実だ。このような援助と引き換えに、ピョンヤンはおそらく、ロシアから軍事・核技術供与を増やすという形で、大幅な利権を引き出した可能性が高い。

北朝鮮の核兵器や弾道ミサイル計画は、長年にわたってあらゆる妨害に直面してきたが、ロシアはそれを克服するために北朝鮮軍を支援するようになってきた可能性が高い。したがって米国は、米国本土への直接的核攻撃が可能な北朝鮮に備えるだけでなく、北朝鮮に対処するための新たな戦略を模索しなければならない。

ジョー・バイデン前大統領の下では、これは不可能な見通しだった。さらに言えば、ウクライナ戦争が続いている限り、そしてピョンヤンが西側の制裁を回避するためにモスクワを支援している限り、関係をリセットする可能性は基本的にゼロだった。

今こそ交渉の時

しかし、ドナルド・トランプが再び大統領に就任したことで、状況は変わりつつある。トランプ大統領はウクライナ戦争をまもなく終結させるだろう。この紛争が終結すれば、

ロシアと北朝鮮の緊密な関係は以前より遠くなるかも知れない。同様に、ワシントンとモスクワの関係も強化され、トランプのホワイトハウスは、北朝鮮指導部が有名なトランプ・金正恩和平交渉の再開に応じるようにするうえで、クレムリンから支援を得られるかもしれない。

北朝鮮の核の脅威はもはや無視できない。そしてワシントンは、過去数十年のやり方で北朝鮮の核の脅威に対処し続けることはできないと認識しなければならない。北朝鮮に非核化を要求することは、何の解決策にもならない。また、北朝鮮の核兵器が制裁で消滅するかのようには振る舞うことは馬鹿げた政策であり、ピョンヤンの核兵器や核戦力が、最初の制裁実施時よりもはるかに大きくなることを確実にする一助となってきた。

トランプは金正恩を説得しなければならない

トランプは、金正恩が核兵器開発への取り組みを自らすすんで減らすように説得しなければならない。それは、金正恩に会い、彼を不倶戴天の敵ではなく、交渉相手として扱うことによつてのみ可能となる。米国は北朝鮮に対して優れた外交的・経済的影響力を持っており、北朝鮮に交渉を強いて米国との関係を安定させ、そうすることで米国とその同盟国に対する核攻撃の脅威を減らすことができる。

トランプは、ウクライナ戦争を終わらせることに成功したら、次は金正恩への対応に集中しなければならない。「火星 19 号」が示したように、時間はアメリカの味方ではない。(“Donald Trump Must Make A ‘Big, Beautiful Deal’ With North Korea”, By Brandon J. Weichert a Senior National Security Editor, The National Interest, February 19, 2025)

金正恩はトランプがやり残した仕事を思い起こさせている —ピョンヤンのミサイル威嚇にもかかわらず、 アメリカ大統領は北朝鮮との外交的やり直しを選択すべきだ—

ジェームズ・パク 米シンクタンク・クインシー研究所・東アジアプログラム研究員
ホームページ『責任ある政治手腕』 2025年3月3日

金正恩委員長の巡航ミサイル発射実験は、ドナルド・トランプ大統領が1月に就任して以来2度目であり、欧州や中東での紛争にもかかわらず、アメリカと北朝鮮にはやり残したことがあることを政権に思い出させた。

実際、トランプ大統領は様々な場面で、ピョンヤンとの対話と交渉を復活させたいという意向を示してきた。今月上旬の石破茂首相との会談では、金委員長との関係を誇示しながら、北朝鮮との良好な関係に自信を示した。

トランプ大統領は、北朝鮮と対話する意思が口先だけではないことを示した。彼は、第1期政権時代に北朝鮮との首脳外交に深く関わった多くの要人やベテラン交渉官を呼び戻し、より影響力のあるポジションに配置した。

国務省出身で現在はホワイトハウスの国家安全保障副顧問を務めるアレックス・ウォンと、国務省政治担当次官に任命された元国家安全保障会議のアジア政策上級顧問だったアリソン・フッカーは、トランプが2018年と2019年の2度にわたって行った金正恩委員長との首脳会談で実務レベルの交渉を指揮した。

ケビン・キム国務副次官補（東アジア担当）も、スティーブン・ビーガン前北朝鮮担当特別代表の首席補佐官として、これらの交渉形成に貢献した。ホワイトハウスの作戦担当

副長官ポー・ハリソンも、トランプ・金首脳会談の重要なプランナーとして知られていた。

トランプ大統領の外交的意図は真剣なものであり、ワシントン、ソウル、そしてその地域の同盟国が北朝鮮の核脅威増大に対処するために直面している危険な状況を考えれば、実に歓迎すべき兆候である。

2019年の第2回首脳会談の決裂以来、ピョンヤンは過去10年間を上回る数のミサイルを試射し、同時に新兵器の数々も明らかにしている。これまで以上に自己主張の強い実験と力の誇示が示唆するように、北朝鮮の核プログラムは、近年急速に成長している。

その一方で、北朝鮮はロシアとの軍事的・戦略的關係も大幅に拡大している。この急成長する協力關係は、北朝鮮の核脅威に関わる様々な恐ろしい意味合いを含んでいる。ピョンヤンはモスクワの高度なミサイルや核の技術にアクセスできるようになるかもしれない。ロシアが北朝鮮に技術を移転したという確たる証拠は今のところ出てきていないが、その可能性自体は十分に憂慮すべきものだ。

北朝鮮の核兵器増強の全体的な勢いが加速し、朝鮮半島における北朝鮮と米・韓軍との間の軍事的威嚇が激化している中で、ワシントンとソウルは危機管理のためのピョンヤンとの基本的なホットライン・コミュニケーションさえ失っており、不注意によるエスカレーションと衝突のリスクを高めている。

残念ながら、バイデン政権は事態の緊急性を認識できず、北朝鮮がワシントンの経済的・外交的圧力に屈して対話に戻るのをただ待っていた。現実には、時間はアメリカの味方ではなかった。時間が浪費されればされるほど、ピョンヤンの核開発計画はさらに進むだろう。トランプ政権は同じ轍を踏まず、ピョンヤンとの協議再開に真剣に取り組むべきだ。

トランプ大統領が本当に金正恩委員長と再び対話するつもりなら、彼には、北朝鮮指導者と過去に直接対話し交渉した経験があるというユニークな利点を生かせる。相手の性格、スタイル、ニーズを理解することは交渉において常に有利であり、トランプ氏は私的な会話から金委員長をよりよく理解したに違いない。

トランプ氏と金正恩氏の個人的な關係や、彼のチームが北朝鮮との交渉で得た全体的な経験は、政権が今後の外交に備える上で確実に財産となる。

トランプ大統領の対北朝鮮外交のもうひとつのチャンスは、今後数カ月で韓国にリベラル政権が復活する可能性が高いことにある。

北朝鮮にタカ派的な韓国の尹錫悦大統領が政権を維持したままでは、トランプ大統領は1期目の時のような対ピョンヤン関与への韓国からの強い支持を得られなかっただろう。しかし、尹大統領は12月の戒厳令布告とクーデターに失敗したため、韓国議会で弾劾訴追を受けた。その後予想される臨時の大統領選挙では、北朝鮮への外交的アプローチを好む野党リベラル派が勝利する可能性が高い。

ソウルにリベラル政権が復活すれば、トランプ大統領は文在寅前大統領のように、北朝鮮との外交イニシアチブに対する全面的な支持を得ることになるだろう。北朝鮮との緊張緩和のための政策調整、例えば韓国からの暴言のトーンダウンや合同軍事演習の縮小や停止などは、尹大統領の抵抗に直面しただろうが、リベラルな後継者であれば支持される可能性が高い。交渉のための譲歩を調整する上で、リベラルな後継者は制裁緩和や北朝鮮との平和条約締結にも前向きである可能性が高い。

ウクライナ戦争を終結させ、ロシアとの關係を改善するためにトランプ大統領が進めている努力も、北朝鮮との外交にとって好材料となるだろう。金正恩委員長は最近、対外的な経済的支援の源である北京との關係が不安定であり、モスクワとワシントンの間で緊張緩和が進めば、金正恩氏が孤立するリスクが高まる可能性もある。

そのようなシナリオにおいて、トランプ政権はモスクワをより効果的に活用できるかもしれない。モスクワは、有利な条件でウクライナ戦争を終結させるための取引を、ピョンヤンとの關係よりも優先すると思われる。

全体として、対北朝鮮外交に対するトランプ大統領の個人的な熱意、経験豊富な政策専門家や交渉官からなる上級・実務レベルのチーム、外交に友好的な政権がソウルに戻ってくる可能性が高いこと、米朝関係が改善する可能性があることなどが、北朝鮮との再関与に新たな勢いを与える可能性がある。

とはいえ、そのようなシナリオには1つの大きな障害が残っている。それは、北朝鮮の完全な非核化というワシントンの過激主義的な要求である。

トランプ自身を含め、すべての米大統領が北朝鮮との交渉に失敗したのと同じ目標を求めるのは賢明ではない。金正恩委員長は、核兵器は決して放棄しないと繰り返し公言しているが、それは本心である可能性が非常に高い。核兵器は、彼の体制を保証する唯一の信頼できる安全保障である。金正恩氏は現在、前回トランプ氏が2019年に会った時よりも、はるかに多くの核兵器を保有している可能性が高い。したがって、新たな交渉のために金正恩氏が要求する代償は、より高くなる可能性がある。トランプ大統領が最初から非核化のカードを切ることにこだわれば、失敗はほぼ確実だ。

それよりもトランプ政権は、北朝鮮の核保有という現実を受け入れ、より現実的な目標を採用すべきだ。少なくとも当初は、ピョンヤンの核プログラムに上限を設け、戦術核のような特に危険な能力を制限することを目的とした、軍備管理中心の取り決めをすべきだと提案する専門家が増えている。

トランプ政権はこのアプローチを模索すべきである。軍備管理は完全な非核化に比べれば理想的ではないが、完全な非核化の要求から始めるよりは、成功する可能性が高い。韓国国民にピョンヤンの核保有状態を受け入れさせることは容易ではないが、リベラルな政権であれば、北との平和的共存のために他に実行可能な選択肢がないことを理解し、受け入れやすくなるかもしれない。

トランプ大統領は「最も誇れる遺産はピース・メーカーである」と公約しており、今回、朝鮮半島の平和を促進する真のチャンスが訪れるかもしれない。しかし、その突破口は、最大限の圧力と北朝鮮の完全な非核化という、何十年にもわたって使い古された常識から大胆に逸脱することによってのみ、もたらされるであろう。 (“Kim Jong Un reminds Trump they have unfinished business”, By James Park, Research Associate at the Quincy Institute’s East Asia Program, Home Page: Responsible Statecraft, March 3, 2025)

再び「朝鮮の核保有」に言及したトランプ氏、 3回目の米朝首脳会談は2026年に開かれるのか

イ・ジェホ記者
プレシアン 2025年3月15日

ドナルド・トランプ米大統領が再び北朝鮮の核保有を認めるような発言をし、朝鮮の金正恩國務委員長と友好的な関係を継続すると明らかにした。トランプ2期目任期内に米朝首脳会談の可能性が高まっているという観測の中で、2026年の会談が実現する可能性もあるという展望も出ている。

13日(以下現地時間)、米CNNによると、ホワイトハウスでNATOのマルク・ルター事務総長(NATO、北大西洋条約機構)と会ったトランプ大統領は、前回の任期中に築いた朝鮮との友好的な関係を再開する計画なのかを尋ねる記者団に対し、「そうだろう。金正恩委員長とは良い関係を築いてきた」と答えた。

彼は「私たちはシンガポールで、そしてベトナムでも会った。われわれは非常に良好な関係を築いてきたし、今もそうだ」と述べ、2018年と19年にそれぞれ開かれた米朝首脳会談について言及した。

さらにトランプ大統領は、「何が起こるか見守るが、明らかなのは（朝鮮は）核保有国（nuclear power）だ」と述べ、今年1月20日の就任当日に明らかにした朝鮮の核問題に対する立場を堅持した。

彼は最初の執権直後の2017年にはキム・ジョンウン委員長との関係が「非常に荒々しく始まった。言葉は非常に強硬だった。やや危険だった」と認めながらも、「彼（金正恩）はオバマ氏とは会わなかったし、彼の電話にも出なかった」と述べ、金正恩委員長との関係において、オバマ大統領より自分の方が、仲が良かったという点を強調した。

トランプ大統領が、金正恩委員長との会談が再び開かれるという立場を示したことにより、2018年のシンガポール、2019年のハノイに続き、3度目の米朝首脳会談が開催されるかどうかについて世論の関心が集まっている。

これに関連して、チョン・ウクシク平和ネットワーク代表は、最近発刊した新刊「変わったキム・ジョンウン、帰ってきたトランプ」で「2025年には首脳会談の可能性は低いが多様な方式で朝米接触があり、2026年には首脳会談の可能性を予測する」と「キム・ジョンウン・トランプ2」の鍵は「朝米接触と実務協議で互いに納得し、履行可能な合意に到達できるかにかかっている」という見通しを述べた。

チョン代表は、米朝首脳会談の時期を2026年と予測した理由について、「朝鮮が2025年は、2021年の第8回党大会で宣言した経済建設および国防力発展5ヵ年計画の最後の年だ。したがって2025年には5ヵ年計画の目標達成に総力を傾け、2026年度初頭に開かれると予測される第9回党大会を契機に対米戦略の輪郭を表すとみられる」と説明した。

チョン代表は、第3回米朝首脳会談の成立する理由として、まずトランプ大統領が朝鮮との関係改善に相当な思いがあるという点を言及した。彼は2021年、ジェフリー・フェルトマン元国連事務次長の発言を根拠として提示した。

当時、フェルトマン前次長は英国公営放送BBCとインタビューで、トランプ大統領が2017年ホワイトハウスを訪問したアントニオ・グテーレス国連事務総長と面談で「私が金正恩委員長と会う意思があるという点を伝達しなければならない」ことを明らかにした。

チョン代表は「トランプの朝鮮に対する格別な関心は大統領選の夢を抱き始めた1990年代末から生まれた」とし、「トランプは1999年10月24日、米国放送NBCに出演し『彼ら朝鮮は決して愚かな人々ではなく』、『理由があって核兵器を開発した』としながら、対話を通じてその理由を突き止めると力説した」と伝えた。

チョン代表は、「トランプ大統領の政権当初、政府に米朝首脳会談の開催に反対したり、妨害した参謀が多かったが、今はそうではない」としながら、1期目のトランプ政権で国務省対北朝鮮政策特別副代表を務めたアレックス・ウォンをホワイトハウス国家安保首席副補に、リチャード・アレン・グレネルを大統領特任特使に指名し、朝鮮問題に言及したという部分を強調した。それと共に「このような内容を総合してみると、トランプ氏は任期初年度から米朝会談に向けた手順を踏みながら首脳会談も打診するものと見られる」と予見した。

しかし、一部では朝鮮問題が優先順位ではないという反論も出ている。チョン代表もこれに対しては意見を示さなかった。ただ彼は「朝米首脳会談を通じて問題を解決するというトランプの計画とウクライナ戦争および米中戦略競争など優先順位が高い他の対外政策の間には、明らかに行き違いが存在する。ところが、これら事案と対朝鮮政策は「連結された問題」として「トランプが露・ウクライナ戦争を終わらせるためには伏兵として浮上した朝鮮の対露武器支援と派兵問題も考慮するしかない」と診断した。

チョン代表は、「トランプ氏は、ロシア・ウクライナ戦争が続く場合、金正恩氏との親交

を強調し、対朝鮮特使派遣などを通じて、朝鮮の対ロ軍事支援問題を解決すると言っている可能性がある。なぜなら、これが、朝鮮との疎通チャンネルが完全に塞がれ、どうしようもなく憂慮だけを表明してきたバイデン政府と確実な違いをつくり出し、露-ウクライナ戦争終息および朝米関係改善に一步近づくことができる方法であるためだ」と説明した。

トランプ大統領がノーベル平和賞受賞を狙っているという点も、朝米首脳会談の可能性を高める要因となっている。チョン代表は「2024年10月11日、デトロイトの遊説で（トランプは）『私がノーベル賞受賞を願ったり、そうでないと言うわけではないが、オバマ元大統領も2009年にノーベル賞受賞した。なぜ、私は受賞されなかったのか？』と述べたが、3選に挑戦できない彼にはノーベル平和賞受賞をもって、政治家としての業績を最後に飾りたいと思うだろう」と予測した。

トランプ大統領の相手である金正恩委員長が米朝首脳会談に応じる可能性について、チョン代表は「朝鮮は米国に交渉期限として提示した2019年が過ぎると、対米関係正常化の未練を捨てた。そしてその後、「貧困で孤立した核開発国」から「貧困と孤立を脱皮した核保有国」に変貌してきた。」とし、「朝鮮は『米国の対朝鮮敵対視政策』の可視的変化が先行しない限り、簡単には変わらないだろう」と推測した。

ただし彼は「トランプの再登場は朝鮮の戦略的計算法に影響を及ぼすだろうし、朝鮮はトランプの当選を契機に、対外戦略路線の再検討に入る可能性が高いと見られる」とし、「朝鮮は朝米首脳会談プロセスが失敗に終わったのは、当時国務長官のマイク・ポンペイオとホワイトハウス安保担当補佐官ジョン・ボルトンなど『Xマンたち』の悪くみが大きかったと見る。このため朝鮮は、米朝首脳会談を急ぐよりはトランプ2期目の外交安保チームの構成と立場を先に見守るもことが予想される」と見通した。

チョン代表は「金正恩政権はトランプ氏の返り咲きを契機に、国家戦略でもう一つの選択肢を得る公算が大きくなった。トランプ氏の黙認下で、核保有国の地位を固めることができるだろう」とし、「米国の大統領選挙を控え、民主党と共和党のいずれも政策綱領に非核化を含めず、トランプ氏が大統領選挙期間中、『核保有国の指導者と仲良く過ごすことは良いことだ』と述べたことも、朝鮮の期待を高める背景になる」と予想した。

彼は「ロシア-ウクライナ戦争が休戦・終息すれば、この戦争を契機に密着してきた朝ロ関係も調整局面に入るだろう」とし、「朝鮮は二大強国である米国と中国を相手に『等距離外交』を追求しようとするだろう。朝鮮は、米中戦略競争に対応するための環境を整えるはずで、米朝首脳会談は等距離外交のための有力なカードになるだろう」と見通した。

チョン代表は「おそらく、金正恩委員長の頭の中には、核保有国の地位を強固にしながら『朝ロ同盟維持-中朝関係安定化-米朝関係改善』という今まで一度も経験したことの無い戦略的地位を固める構想が張り巡らされているだろう」とし、「トランプが朝鮮半島の非核化を議題に含めずに接近してくるならば、金正恩委員長も呼応する可能性が高い」と観測した。

米朝首脳が会談に同意するなら、あとはどのような議題で互いにやり取りするかの問題だ。チョン代表は朝鮮が提示する条件は「トランプが過去に約束した米韓連合訓練中断およびバイデン政府に移行したのち一層強くなった米国の戦略資産展開の中断、そして非核化要求撤回」等になると予想した。

さらに、「米国は、これに相応する朝鮮の措置、すなわち核実験および長距離ミサイル発射の中断を要求し、非核化問題は長期課題として議論することを提案するものとみられる」としながらも、米韓両国が今回のように米韓合同軍事演習を続ける場合、米朝首脳会談の可能性は低くなると予測した。

チョン代表は「このような予測よりもっと重要なことがある。まさに韓国の対処方向」とし、「韓国は軍備統制や核軍縮モデルが『最悪』、『災難』という固定観念から脱皮できなければ、朝米を中心に展開する朝鮮半島平和プロセスから疎外される可能性がさらに高ま

るだろう」と憂慮した。

2024 年の韓米・韓米日軍事演習の実態

チャン・チャンジュン客員記者/韓神大学校教授
民プラス 2025 年 1 月 30 日

量的に増加した軍事演習

2024 年に実施された韓米・韓米日の合同軍事演習は合計 109 回、275 日間にわたって行われた。米国の戦略資産は 22 回展開された。2023 年に 52 回、200 日間実施されたことも驚くべきことだったが、さらに増加した。数年後には、一日も欠かさず軍事演習が行われる光景を目の当たりにすることになるかもしれない。

韓米日核戦争同盟は、2022 年 11 月のプノンペン韓米日首脳会談、2023 年 8 月のキャンプ・デービッド韓米日首脳会談を経て完成した。そして、2024 年から韓米日による核戦争軍事演習が本格化していることが確認できる。

質的に変化した軍事演習

2024 年の韓米（日）軍事演習は、質的にも大きな変化を遂げた。朝鮮との核戦争を想定した実弾射撃訓練が実施されただけでなく、中国との戦争を想定した演習が行われた。米本土防衛を目的とした訓練が追加され、米国の核兵器との統合作戦を想定した軍事演習も実施された。2022 年から新たに策定された米国の核戦争計画「作戦計画 2022 (OPLAN 2022)」を習熟するための訓練として進められているということに特に注目すべきだ。

第一に、2024 年 8 月に実施された「ウルチ・フリーダム・シールド」は、朝鮮との核戦争を想定して実施された初の軍事演習であった。米国が朝鮮との核戦争演習を公然と実施する段階に達したのである。その結果、朝鮮への攻撃も実弾射撃形式で実施された。GBU-31 統合直接攻撃弾 (JDAM) を投下し、朝鮮の主要施設を精密攻撃する実弾爆撃訓練が行われた。また、12 月 11 日には、レーザー誘導爆弾を活用し、標的を精密爆撃する韓米合同実弾爆撃訓練が実施された。

第二に、中国との戦争を想定した軍事演習も実施されている。2024 年 5 月 16 日、韓米空軍は、米国の F-22 戦闘機と韓国の F-35A 戦闘機が参加する初の近接空中戦（ドッグファイト）訓練を実施した。米空軍の発表によると、この訓練の目的は「太平洋地域における中国との戦闘能力をテストすること」であった。韓国の戦闘機が中国の戦闘機「J-20」の役割を担ったと伝えられている。これは、韓国の戦闘機が朝鮮半島上空で中国との戦争訓練に動員された初の事例である。

2024 年から始めて実施され、すでに 6 月と 11 月に 2 回行われた韓米日多領域軍事演習「フリーダム・エッジ (Freedom Edge)」も、東シナ海で行われた点から、中国との戦争を想定した訓練であったといえる。

第 3 に、米本土防衛を目的とした軍事演習が実施されている。2024 年 8 月 29 日、韓米空軍は「空中待機航空遮断訓練」を実施したが目的は、「敵の弾道ミサイル TEL (移動式発射台) を探知・識別・追跡・攻撃すること」であった。中長距離ミサイルが TEL に搭載されることが多い点を考慮すると、この訓練は米本土へ向かう ICBM (大陸間弾道ミサイル) を迎撃する能力を強化するためのものである。

10 月末に実施された「フリーダム・フラッグ (Freedom Flag)」も米本土防衛訓練であ

った。韓国国防部の合同参謀本部は「韓米が北朝鮮の ICBM 発射に対応し、攻撃編隊訓練を実施した」と認めている。米軍の F-35B、F-16 などの戦略資産が、日本の米軍基地から出撃した。

第 4 に、米国の核戦力との統合作戦訓練が行われている。

「通常兵器と核兵器の統合 (CNI : Conventional-Nuclear Integration)」が、2023 年 4 月の韓米ワシントン宣言とその後設立された韓米核協議グループ (NCG) の発足を受けて本格化した。これは、米国の核兵器と韓国の通常兵器を統合運用するという米国の核戦争計画の一環である。2024 年 11 月 3 日には、米戦略爆撃機 B-1B が韓国と日本の戦闘機の護衛を受けながら飛行する「韓米日空中訓練」が実施された。米国の核兵器が韓国や日本の通常兵器の支援を受けて運用される、これこそが「CNI」の本質である。

「フリーダム・エッジ」も CNI 訓練の一環といえる。戦略兵器を搭載した米国の空母が韓国と日本の駆逐艦の護衛を受けながら移動するからである。つまり、CNI は米国の核戦争に韓国の通常兵器が動員されることを意味する。

★トピックス

○韓国市民団体が一斉に韓米合同軍事演習「フリーダムシールド」の中止を要求

HP 自主統一平和連帯 2025 年 2 月 25 日

韓国の自主統一平和連帯の呼びかけに応じて市民運動団体 (350 の市民団体及び個人 431 名) が 2 月 25 日に共同で声明を発表し、韓国各地で軍事演習の中止を求めた。(以下は声明文)

内乱裁判中に戦争演習とは何事か！

朝鮮半島の緊張を高める韓米合同軍事演習「フリーダムシールド」を中止せよ！

国防부는 2 月下旬から 4 日間の危機管理演習を皮切りに、3 月中旬に 10 日間の日程で韓米合同軍事演習「フリーダムシールド (自由の盾)」を実施すると発表した。報道によると、本日 2 月 25 日から危機管理演習が進められるという。

国防부는、旅団級の合同野外機動訓練を従来の 10 件から 17 件に大幅に増やすなど、今回の軍事演習の規模を例年より拡大すると明らかにした。軍を動員した内乱容疑で大統領が拘束され、弾劾裁判が行なわれている前代未聞の政局の中、朝鮮半島の緊張を再び高める戦争演習が予告されたのだ。韓国市民社会は、この危険極まりない戦争演習の即時中止を強く求める。

広く知られているように、尹錫悦政権は非常戒厳のために軍を動員し、南北軍事衝突、すなわち戦争を誘導した。平壤に侵入した後に墜落した無人機、そして同じ時期に漣川 (ヨンチョン) で発見された無人機のどちらも、ドローン作戦司令部が運用する同一機種であることが明らかになった。また、金容鉉 (キム・ヨンヒョン) が「汚物風船の発射地点を攻撃せよ」と指示した日に、防諜司令部が局地戦への備えを指示していたという証言も出ている。さらに、いわゆる「盧相元 (ノ・サンウォン) 手帳」には、戦争を誘導したり、北風工作を企てたりした詳細な内容が記録されていることが捜査の過程で明らかになっている。

こうした状況証拠や証拠物が次々と明らかになっているにもかかわらず、内乱のために戦争を誘導し、北風工作を準備した犯罪についての真相調査は、いまだに開始すらされていない。軍内部の内乱加担勢力に対する調査や処罰が遅れる中、国防부는戦争を煽る行為を「正常な軍事活動」とし、内乱勢力を擁護しながら関連政策を継続すると宣言した。

今回行われる「フリーダムシールド」訓練について、韓米当局は「防衛的訓練」であると主張しているが、それは事実ではない。「フリーダムシールド」は、「北朝鮮指導部の排除」、「北朝鮮の占領と統治」、「先制攻撃」などを主要ないようとする、極めて攻撃的な戦争演習である。大規模な韓米合同軍事演習が行われる期間中、北朝鮮の軍事的反発が続いてきた。2018年に南北・米朝首脳会談が開催された際にも、平和協議の再開に向けた重要な前提条件として、この訓練の中止が求められたほど、この演習は敵対政策の象徴的な意味を持っている。

このような敵対的な演習を、しかも武装部隊を実際に動員する野外機動訓練の回数と規模を例年よりも拡大し、大規模に実施するという韓米両政府の計画は、北朝鮮の反発を誘発し、朝鮮半島の緊張をさらに高めるとともに、国内外の政治環境にも悪影響を及ぼす懸念があることから、決して容認されるべきではない。

現在、軍の最高司令官が拘束されるという前代未聞の状況にあり、戦争を誘導して北風工作を企てた勢力が、いまだ清算されていない。さらに、内乱を支持する勢力が裁判所を襲撃するなど、国内の政治状況は極めて深刻である。このような状況で、軍当局が「例年通りの訓練」と主張しながら、朝鮮半島の軍事的緊張を激化させ、衝突の危険性を高める韓米合同軍事演習を強行すべきではない。朝鮮半島の軍事的危機を高めるすべての軍事行動は、即刻中止されるべきである。

最近、B-1B 戦略爆撃機など、核兵器の搭載が可能な戦略爆撃機が朝鮮半島に展開され、韓国や日本の戦闘機と共に空軍訓練を実施したことを受け、北朝鮮は「戦略的脅威には戦略的手段で対応する」として、強硬な対応を予告している。

一方で、アメリカのトランプ前大統領は再び米朝首脳会談の意向を示している。しかし、それが実際の行動を伴わない限り、単なる空約束に過ぎない。2019年のハノイ米朝首脳会談や板門店会談の後、対話が継続されずに破綻へと向かった主な要因の一つは、トランプ政権が韓米合同軍事演習の中止という約束を破ったことにあるという点を忘れてはならない。トランプ政権が本当に米朝関係の改善を望むのであれば、まず韓米合同軍事演習を中止し平和協議の道を開くべきである。

「フリーダムシールド」の中止によって、朝鮮半島の軍事的危機を低減させることは、私たちの民主主義の実現にとって不可欠な課題であるだけでなく、朝鮮半島の平和実現に向けた第一歩である。

私たちは次のように要求する！

- ・戦争を招く韓米合同軍事演習「フリーダムシールド」を中止せよ！
- ・韓米合同軍事演習「フリーダムシールド」の中止で、民主主義を守り平和への道を切り開こう！
- ・内乱のための戦争誘導・北風工作の真相を解明し、責任者を処罰せよ！

2025年2月25日

自主統一平和連帯

○「日本と朝鮮を結ぶ全国ネットワーク」結成/ 中央・地方 86 の友好団体が参加

朝鮮新報 2025年2月10日

国交正常化、在日朝鮮人の権利確立を

「日本と朝鮮を結ぶ全国ネットワーク」（日朝全国ネット）結成総会が8日、東京・千代田区の日本教育会館で行われた。日本側からフォーラム平和・人権・環境（平和フォーラム）をはじめとした日本各地の朝・日友好連帯組織、朝鮮学校支援団体、朝鮮半島平和促進団の代表やメンバーたち、国会議員、大学教授、記者、文化人ら、朝鮮側から来賓で

ある総聯中央の朴久好第1副議長兼組織局長と徐忠彦副議長兼国際局長、各地の総聯本部委員長や国際活動担当の活動家たち、中央団体・事業体の責任者らが集まり、150人収容可能な会場が超満員となった。

友好交流に新たな1ページ

各地の朝・日友好団体は長年にわたり朝・日交流と連帯の深化に取り組み、朝・日国交正常化、在日朝鮮人への差別撤廃、植民地主義の払拭のためにさまざまな活動を行ってきた。しかし、米国をはじめとした西側勢力の一貫した対朝鮮敵視政策、米日韓の軍事協力強化を受けて、朝・日友好の取り組みは困難を伴ってきた。そこで今回、朝・日の交流と連帯、朝鮮半島の平和に取り組むすべての組織の連携を再び強化する運びとなった。

日朝全国ネットの活動目的は、日本と朝鮮のあるべき将来を見据え、友好連帯の活動を各地で積極的に進めること。活動としては、①日朝国交正常化（日朝市民交流強化、朝鮮訪問活動、植民地支配の歴史清算）、②在日朝鮮人の権利確立（民族教育権の確立、朝鮮学校への差別撤廃、在日朝鮮人差別の排除）、③東北アジアの平和と安定（朝鮮戦争の終結と平和協定締結）に取り組む。2月7日現在、日朝全国ネットには18の中央団体、37の都道府県から68の地方団体、計86団体が参加し、国会議員、県議会議員、大学教授、記者、文化人など21人の個人も名を連ねている。

総会ではまず、呼びかけ人を代表して東京・平壤「虹の架け橋」の江口済三郎代表があいさつした。

江口代表は、故金丸信元副首相（自民党元副総裁）の子息で秘書を務めた金丸信吾さんが、息を引き取る直前まで日朝国交正常化への思いを口にしていたと回想。「虹の架け橋」の顧問を務めた金丸信吾さんの遺志を継ぎ、各地の団体らと活動経験や情報を共有しながら日朝友好運動を盛り上げていきたいと語った。

朴久好第一副議長が来賓のあいさつを述べた。

朴久好第一副議長は、日朝全国ネットが結成されることによって、日本最大の進歩的社会団体である平和フォーラムが軸となり、中央と地方におけるすべての朝・日友好連帯組織や朝鮮学校支援団体、朝鮮半島平和促進団体などをつなげる総合的な連携網が形成されることになったとし、これは史上初めてのことで、朝・日友好交流と関係正常化、朝鮮半島の反戦平和のための運動史に新しい1ページを刻む画期的な出来事だと語った。

朴久好第一副議長は、歴史的転換点に差しかかる世界情勢の中、日朝全国ネットが目指す活動こそが、新時代の流れに合致し、国益にもかなう、日本政府が優先的に取り組むべき重要な政治課題だと述べ、日本が解決済みの拉致問題に固執し、総聯幹部の再入国禁止や高校無償化と幼保無償化からの朝鮮学校排除などの人権侵害と差別を続ける限り、朝・日間の対話の窓は決して開かれることはないだろうと言及。最後に、総聯と在日同胞が日朝全国ネットのメンバーたちとスクラムを組み、共通の目標に向かって最後まで歩み続けることを約束した。

つづいて挨拶を述べた来賓の立憲民主党・平岡秀夫衆議院議員は、日朝関係改善のためには相互の信頼関係を強化していくことが重要だとしながら、日本政府は日朝関係の展望を開いていくためにも過去の問題と向き合い、それをしっかり検証しなければいけないと語った。

総会では、朝鮮民主主義人民共和国の朝日交流協会から寄せられた祝賀メッセージが、日朝国交正常化の早期実現を求める市民連帯・大阪の長崎由美子共同代表によって読み上げられた。また、総会には社会民主党の大椿ゆうこ参議院議員の紹介と、立憲民主党の山崎誠衆議院議員と古賀千景参議院議員の祝電が紹介された。

総会では、日朝全国ネットの組織および運営案が拍手とともに採択された。

民衆の連帯で動かす

総会では、日朝全国ネットの共同代表を務める福岡県日朝友好協会の中村元氣共同代表、日朝友好促進東京議員連絡会の保坂正仁共同代表、平和フォーラムの藤本泰成顧問が発言した。

中村共同代表は、福岡県における朝鮮学校支援活動について触れながら、日朝友好こそ日本の最大の安全保障につながるとし、各地の仲間たちと連帯の輪を広げていきたいと語った。

保坂共同代表は、日朝議連の活動について言及したうえで、コロナ禍前まで続いていた訪朝団の再開、朝鮮学校支援などに取り組み、超党派で日朝議連の活動を盛り上げていく決意を表明した。

藤本共同代表は、日本社会にとって大事なものは植民地主義の払拭であるとしながら、東北アジアの平和と安定のために地道な活動を通じて朝鮮と在日朝鮮人との絆を太くしていきたいと意欲を口にした。

総会では、朝鮮新報元記者の朴日粉さんが「日朝友好の歴史と課題～民衆の側から政治を動かす-日朝友好史を彩った人々～」と題して記念講演を行なった。

朴さんは、日本では戦前の植民地支配によって根付いた自民族優越主義が歪んだ歴史観や教育を生み、社会全体に悪影響をもたらしているとしながら、日本社会に蔓延する反朝鮮の歴史観や市民感情を克服するためには日本のメディアの再生が必要不可欠だと強調した。そのうえで、日本ではほとんど光が当たってこなかった日朝国交正常化のために尽力してきた人々への取材談を語った。

朴さんは、72年1月に戦後初めて超党派の日朝議連代表団を率いて訪朝し、右翼保守勢力や政府からの圧力に屈せず16回に渡り訪朝した久野忠治代議士、16歳の頃の1946年に3カ月にわたり金日成主席の私邸で過ごし、主席の人柄に魅了されたという小林和子さん、在日朝鮮人の苦しみに寄り添い、数十回もの訪朝を重ねながら国交正常化への道を模索した元参議院議員の清水澄子さん、原爆犠牲者への鎮魂と世界平和への願いを胸に、高句麗壁画を修復するために心血を注いだ平山郁夫さんらに関するエピソードを紹介。

「どんな困難があっても挫けず、怯まず、立ち向かっていくのが、日朝関係に取り組んできた先達たちの姿だった」、そのそばには親友と言える在日朝鮮の人たちがいたと振り返り、日朝友好に捧げられた人々の繋がりを描いた。

つづいて、朝鮮大学校卒業学年の学生祖国訪問団のメンバーとして訪朝した朝大生2人が、朝鮮での体験談を現地で撮影した写真や動画などを用いて語った。朝鮮の目覚ましい発展スピード、人民大衆第一主義の姿を示すシーンの数々に、参加者たちは興味津々の様子だった。

最後に閉会のあいさつを述べた日本朝鮮学術教育交流協会の藤野正和会長は、日本各地で日朝国交正常化や朝鮮学校支援などに取り組んでいる仲間たちと繋がりを広げていくために、今後も積極的な呼びかけを行なっていこうと参加者たちに呼びかけた。

総会後はレセプションが行われ、日本各地から駆けつけた参加者たちが朝・日友好交流への思いを共有した。

○高校無償化を巡り、日朝全国ネットが声明

朝鮮新報 2025年3月6日

今年2月8日、18の中央団体、68の地方団体をはじめとする友好団体および個人が参加し発足した日本と朝鮮を結ぶ全国ネットワーク（日朝全国ネット）。同団体は2月28日、今国会で拡充が審議される高校無償化と関連し、「朝鮮学園を支援する全国ネットワ

ーク」と共に会見を開き、緊急声明を発表した。以下、声明全文。

朝鮮高校への就学支援金制度適用を求める声明

日本と朝鮮を結ぶ全国ネットワーク
共同代表 保坂正仁
中村元氣
藤本泰成

2025 年度予算案の成立をめぐって、自公両党と日本維新の会の間で、上限の引き上げや所得制限の撤廃など高校就学支援金制度の拡充について議論が展開されている。そのこと自体は歓迎されるべきものだ。しかし私たちは、旧民主党政権から自民党第 2 次安倍政権に至る同制度の導入に関して、在日朝鮮人子弟が通う朝鮮高校が、国交のないことなどを理由にして除外されたことを忘れてはならない。

今回の制度改変の中で、民族学校としての朝鮮高校が高校就学支援金制度の対象とされることを、強く要求する。

そもそも、制度導入時には所得制限のない権利としての高校授業料無償化制度としてスタートし、民族学校も対象とされていたが、紆余曲折を経て第 2 次安倍政権の発足とともに文部科学省令の変更によって朝鮮学校のみが対象から除外された。朝鮮高校生は、差別に憤り、制度の適用を求めて声を上げ全国 5 ヶ所で司法に訴えてきた。しかし、現在に至るまで制度適用は実現していない。国連人権機関は、民族教育の権利を認め制度からの朝鮮高校除外を人権侵害として、権利回復を強く勧告している。

在日朝鮮人の存在は、1910 年から 1945 年まで続いた日本の朝鮮半島に対する植民地支配による。今まさにグローバル化する国際社会にあって、多民族・多文化共生の考え方を否定することはできないだろう。歴史的な経過も含めて、在日朝鮮人への差別的な取り扱いを許すことはできない。

2002 年 9 月 17 日、小泉純一郎首相と金正日国防委員長の間で「日朝平壤宣言」が交わされた。両国関係の早期正常化のためにあらゆる努力を尽くすことの決意と、日本側からの過去の植民地支配への痛切な反省が示された宣言は、朝鮮側から、遺憾な事態が今後二度と起こらないよう適切な措置をとること、東北アジアの平和と安定の維持・強化のための相互協力を確認し、新しい日朝関係への期待を膨らませた。しかし、事態の進展は止まったままになっている。

石破茂首相は、就任前後に朝鮮との拉致問題の解決を含めて連絡事務所の設置に言及し、関係改善には韓国と同様経済的支援も考えなくてはならないと述べた。私たちは、国交正常化や両国間の懸案事項の解決のためには、両国首脳による対話の再開が不可欠と考え、石破首相の英断に期待を寄せる。同時に、私たちは対話の相手である朝鮮にルーツを持つ在日朝鮮人の権利確立も、その前提として重要な課題であると考えている。

朝鮮との対話再開のためにも、朝鮮高校への就学支援金制度の適用は重要な一歩であると考えている。私たちは、そのためにも今国会での差別撤廃を強く要求する。

○地方発展政策の初年度事業が完結／20 地域で地方産業工場が竣工

朝鮮新報 2025 年 3 月 1 日

地産地消の新たなモデル創造へ

2024 年 1 月の最高人民会議第 14 期第 10 回会議で示された「地方発展 20×10 政策」に基づき、全国各地 20 の市・郡で地方産業工場が竣工した。これにより、地方発展政策

の初年度事業が完結した。初年度に選ばれた 20 地域では、地元の資源を活用した新たな地産地消モデルの構築が進んでいる。

壮大なビジョンが形に



「地方発展 20×10 政策」は、毎年 20 の市・郡に地方産業工場を建設し、10 年以内に全国の 200 余りの市、郡の地方産業工場を発展させることで、全国的生活レベルを引き上げることを目指す国家プロジェクト。各地の地理的特性や資源を最大限に活用した地方産業を築き、国の経済を全般的に発展させていく壮大なロードマップに基づいている。

政策を推進するにあたりモデルとなったのは、2022 年に江原道金化郡でリニューアルした地方産業工場だ。金化郡は面積の 80% が山間地帯で農耕地が少なく、経済土台も脆弱だった。しかし、現代的な地方産業工場が建てられてからは、山の恵みを生かした多様な製品を生産することで自給率が飛躍的に向上した。

金正恩総書記は最高人民会議第 14 期第 10 回会議（24 年 1 月 15 日）で行った施政演説で、金化郡での経験に基づいて地方産業工場を全国の市、郡に地方産業工場を建設していく方針を表明。党中央委員会第 8 期第 19 回政治局拡大会議（同年 1 月 24 日）では結語で、新しく建設する地方産業工場に必要な設備の近代化水準を金化郡よりも高く定めなければならないと強調した。同年 2 月 7 日には金化郡地方産業工場を現地指導し、各工場の実態を具体的に調べた。

地方産業工場建設の初年度事業では平安北道で 3 カ所、平安南道、黄海北道、黄海南道、咸鏡北道、咸鏡南道、慈江道、江原道で各 2 カ所、南浦市、開城市、両江道で各 1 カ所が地方産業工場の建設地に選ばれた。

地方産業工場の竣工式は、昨年 12 月 20 日の成川郡（平安南道）を皮切りに各地で相次いで行われ、2 月 11 日に金亨稷郡（両江道）で行われた竣工式で締めくくられた。

資源と潜在力の活用

朝鮮メディアによると、今回選定された地域では近年、地元の地理的特性や資源を活かすためのさまざまな取り組みが行われている。

平安南・北道では、雲山郡（平安北道）が治山治水事業を通じて農地を安定化し、トウモロコシや大豆の加工品生産に着手。球場郡（平安北道）では朝鮮最大の鍾乳洞「龍門大窟」周辺の石灰石を活用しながら、セメント工場を稼働させている。一方、鴨緑江沿いの亀城市（平安北道）では、肥沃な平野を生かした小麦粉加工品が地域の新たな名物に成長しつつある。

黄海南・北道では、健康食品ブームの波に乗る動きが顕著だ。燕灘郡（黄海北道）では、抗酸化作用で知られるアロニアのジュース工場が完成。穀倉地帯で有名な載寧郡（黄海南道）は、西海の海藻を原料にした塩の開発に動き出している。隣接する銀川郡（黄

海南道)でも、広大な塩田を生かした高級塩のブランド化が進んでいる。

道・直轄市	市・郡	主な原料・生産品	道・直轄市	市・郡	主な原料・生産品
平安北道	亀城市	トウモロコシ加工品	咸鏡北道	鏡城郡	ジャガイモ澱粉
	球場郡	セメント、建材		漁郎郡	イカ燻製、干物
	雲山郡	大豆油、飼料	咸鏡南道	咸州郡	貝殻カルシウム製品
平安南道	成川郡	漬物、キムチ		金野郡	松の実、キノコ
	肅川郡	米粉菓子、米粉麺	慈江道	東新郡	木材パルプ、木炭
黄海北道	銀波郡	漢方薬原料		零時郡	クルミ油、クルミの実
	燕灘郡	アロニア	江原道	高山郡	リンゴのジュース、ジャム
黄海南道	銀川郡	高級塩、塩製品		伊川郡	トウモロコシ製品
	載寧郡	海藻塩、海苔	両江道	金亨稷郡	ソバ粉、ソバの実
			南浦市	温泉郡	温泉水化粧品および飲料
			開城市	長豊郡	高麗人参製品

咸鏡南・北道では寒冷地ならではの戦略が光る。鏡城郡(咸鏡北道)では、ジャガイモの澱粉加工工場が竣工。従来は保存が難しかった作物を冷凍食品や春雨に転換し、付加価値を引き上げた。海に面する漁郎郡(咸鏡北道)では、イカの燻製工場が水産物のロス削減に貢献。地元漁師からは、加工技術で収入が安定したとの声も聞かれている。

内陸部の慈江道と江原道では、森林資源の活用が進む。零時郡(慈江道)では、クルミ油の工場が森林面積の80%を占める山々の恵みを商品化。伊川郡(江原道)では観光客を視野に、トウモロコシを使った土産菓子の開発が加速している。国内最大級の果樹園「高山果樹総合農場」がある高山郡(慈江道)はリンゴやナシの加工品生産に取り組み、高品質のドライフルーツやジュースを供給している。

新たに地方産業工場が建設された20の市・郡では地方発展政策の進捗期間に、計画よりはるかに広い面積の原料基地を造成し、科学農業に力を注ぎながら1畝あたりの収穫量を増やした。現在は、食品工場の運営正常化と質向上のための活動を本格化させている。これらの地域では、地元の経済資源と潜在力を最大限に利用した製品の生産および開発、質向上に期待が高まっている。

〇「地方発展 20×10 政策」2025 年度建設事業が始動

朝鮮新報 2025 年 3 月 15 日

地域の変革に期待高まる朝鮮全域の 200 余りの市・郡で 10 年以内に地方産業工場を現代化させ、全国的な生活水準の引き上げを目指す国家プロジェクト「地方発展 20×10 政策」の 2025 年度建設事業が本格的に始まった。政策 1 年目の昨年度は、20 の市・郡で地方産業工場の建設が完了。今年度は 20 の市・郡で地方産業工場が建設されるほか、地方発展政策の追加課題である保健医療施設、科学・教育および生活文化施設、穀物管理施設などの建設も並行して進められる。

追加課題の建設も

地方発展政策の 25 年度建設事業の対象は、平安北道、平安南道、咸鏡南道が各 3 カ所、



黄海北道、黄海南道、咸鏡北道、慈江道、江原道が各 2 カ所、両江道、平壤市、南浦市、開城市が各 1 カ所の計 23 カ所に及ぶ。

今年度は昨年度と同様、20 の市・郡で地方産業工場（平安南道・殷山郡の製紙工場を含む）が建設される。このうち、南浦市の龍岡郡には病院が開城市の開豊区域には総合サービスセンターが、黄海北道の黄州郡には穀物管理所が、地方産業工場と共に建てられる。

ほかにも、「世界屈指の野菜栽培拠点」とされる江東総合温室農場が昨年竣工した平壤市の江東郡に病院と総合サービスセンターが、地方産業工場が昨年竣工した平安北道の亀城市に病院が建設される。地域の人口によって 4 つの規模で進められる市、郡での病院建設は、今年まず江東郡、龍岡郡、亀城市で行われ、来年度から毎年 20 の市、郡ごとに推進される。

2025年度選定地域	
道・直轄市	市・郡
平壤市	江東郡
平安北道	大館郡、塩州郡、亀城市
平安南道	新陽郡、北倉郡、殷山郡
黄海北道	黄州郡、谷山郡
黄海南道	白川郡、長淵郡
咸鏡北道	富寧郡、吉州郡
咸鏡南道	定平郡、新浦市、楽園郡
慈江道	長江郡、狼林郡
江原道	洗浦郡、鉄原郡
両江道	金正淑郡
南浦市	龍岡郡
開城市	開豊区域

また、昨年 12 月末に咸鏡南道・新浦市で浅海養殖事業所が浅海養殖業のモデルとして完工したのに続き、今年度は同道の楽園郡で浅海養殖事業所の建設が行われる。

今年度の建設事業地に選ばれた市・郡には、地理的特徴や資源を生かした産業基盤がすでに築かれている地域がいくつかある。例えば、平壤市・江東郡では、大同江流域の肥沃な土地を活かした米や野菜の栽培が行われており、昨年竣工した江東総合温室農場が平壤の食文化を支えている。港町として有名な咸鏡南道・新浦市では、昨年 12 月に浅海養殖事業所が完成。ホタテや昆布などの養殖に力を入れながら、海洋資源を活用した地域の発展を図っている。

また、江原道・洗浦郡には 17 年に完成した国内屈指の畜産拠点があり、そこで生産される食肉加工品が住民の食卓を豊かにしている。黄海南道・白川郡は、黄海の漁場を活かした漁業と沿岸部での稲作を並行。農業においては、先進営農方法と技術の導入、農業情報化や機械化を進め、昨年の「10 大最優秀農業郡」に選ばれた。

このほかにも、平安南道・新陽郡は丘陵地帯の傾斜を活かしたリンゴやブドウの栽培が盛んで、黄海北道・谷山郡は「谷山焼」と呼ばれる陶磁器が有名だ。黄海南道の長淵郡は干潟を利用した塩田と貝類の採取が特徴的。漁業が盛んな南浦市の龍岡郡は魚介類の生産が豊富で、温泉地としても知られている。

一方で、地理的制約や技術・インフラの未熟さから、産業基盤に課題を抱えている地域も少なくない。例えば、平安北道・塩州郡は古くから天日塩生産で知られるが競争力ある特産品が未開発で、重工業地帯として機械部品生産が行われている平安南道・北倉郡は生産基盤が脆弱。慈江道・長江郡、江原道・鉄原郡、咸鏡北道・吉州郡は山に囲まれているものの森林資源の活用が進まず、開城市・開豊区域は経済特区に指定されながらも経済活性化に至っていない。

今年度の建設事業地に選ばれた市・郡では、地方振興への住民たちの期待が日増しに高まっている。国内メディアを通じて、昨年度事業の対象地域で地元の特色を生かした製品が次々と誕生し、地域住民の生活に実際的な変化をもたらされているというニュースが頻繁に報じられているからだ。

労働新聞 3 月 11 日付によると、今年度の建設対象地域では基礎掘削工事が急ピッチで進んでいる。同時に、新しい工場で働くことになる従業員に対する教育、技術者と技能工の養成など、人的資源の育成にも力が注がれている。

★朝鮮半島日誌(1月1日~3月28日)

2025/01/01

- ・金正恩党総書記、首都平壤のメデー・スタジアムで盛大に行われた新春祝賀公演を鑑賞
- ・金正恩党総書記、ミゲル・マリオ・ディアスカネル・ベルムデスキューバ共産党中央委第1書記に祝電
- ・金正恩党総書記に、イラン・イスラム共和国 マスード・ペゼシュキアン大統領が祝電
- ・平壤の万景台学生少年宮殿で児童・生徒たちによる迎春公演
- ・金正恩党総書記、新年に際して多くの国の国家元首と政党指導者、各界の人士から年賀状
- ・金正恩党総書記に、コンゴ民主共和国のフェリックス・チセケディ大統領から祝電
- ・金正恩党総書記、100歳の誕生日を迎えた江原道法洞郡鵝洞里第28居住人民班在住のパン・リョンヒャンさんに祝い膳
- ・崔善姫外相、キューバ革命勝利66周年に際してブルノ・ロドリゲス・パリジャ外相に祝電

01/02

- ・金正恩党総書記、新年に際して、党中央本部庁舎で労働革新者、功労者と記念撮影
- ・金正恩党総書記、2025年迎春公演に参加した在日朝鮮学生少年芸術団と記念撮影

01/04

- ・朝鮮総聯合会中央常任委員会は金正恩党総書記が迎春公演に参加した在日朝鮮学生少年芸術団員に対して多大なる配慮に感謝する書簡を送った

01/06

- ・金正恩党総書記が新型極超音速中長距離弾道ミサイルの試射をテレビ監視システムで参観

01/07

- ・金正恩党総書記が、「地方発展20×10政策」載寧郡(黄海南道)地方工業工場の竣工式に出席

01/08 主席

- ・金正恩党総書記に、ラオス国家トンルン・シスリットが、答電
- ・ラオスのソンサイ・シーパンドン首相、朴泰成内閣総理に祝電
- ・「地方発展20×10政策」平安南道肅川郡地方工業工場の竣工式
- ・2025年、迎春公演「一番うれしい日」が平壤の万景台学生少年宮殿で連日報道
- ・金正恩党総書記の柳京キノコ工場現地指導10周年記念報告会

01/09

- ・金正恩党総書記が、迎春公演に参加して帰国する在日朝鮮学生少年芸術団のために玉流館で宴会
- ・中国の李強國務院総理、朴泰成内閣総理に祝電

01/11

- ・金正恩党総書記、100歳の誕生日を迎えた平壤市楽浪区域東山2洞第37居住人民班在住のキム・ヘナムさんに祝い膳
- ・金正恩党総書記に迎春公演に参加した第34回在日朝鮮学生少年芸術団のメンバーが書簡

01/12

- ・金正恩党総書記にシンガポール共和国のターマン大統領から祝電
- ・金正恩党総書記、100歳を迎えた慈江道香山郡上西里第10居住人民班在住のチャン・ソジョさんに祝い膳

01/13

- ・朝鮮労働党中央委第8期第11回総会の決定貫徹のための内閣党委総会拡大会議

01/14

- ・金正恩党総書記にクウェート国のミシャル・アハマド・サバハ首長から祝電
- ・朝鮮労働党中央委第8期第11回総会の決定を貫徹する平壤市と各道党委員会総会拡大会議が開催
- ・朝鮮大使、スイス大統領に信任状を提出

01/15

- ・金正恩党総書記にロシア共産党中央委員会ジュガーノフ委員長から祝電
- ・朝鮮労働党出版社が、「金正日全集」第62巻を出版

01/16

- ・金正恩党総書記のクムコプ・スポーツマン総合食品工場現地指導 10 周年記念報告会

01/17

- ・金正恩党総書記に、新年に際して多くの国の国家元首と政党指導者、各界の人士から年賀状
- ・朝鮮外務省対外政策室長、「われわれはより徹底した自衛権の行使で敵対的な軍事的挑発企図を抑止し、不安定な地域情勢を統制・管理するであろう」と題する談話
- ・朝鮮中央通信社、「米国の防衛予算の増加は全地球的動乱の増大を予告する」と題する論評

01/18

- ・金正恩党総書記が、新年に際して多くの各国の国家元首および政府首班と政党指導者に年賀状
- ・「地方発展 20×10 政策」咸鏡南道咸州郡地方工業工場の竣工式

01/19

- ・国家科学技術委員会の承京哲副委員長、朝鮮労働党中央委第 8 期第 11 回総会決定の完璧な実行を徹底的に保証するための対策的問題に関連して朝鮮中央通信社記者の質問に答えた

01/20

- ・南浦市温泉郡で地方工業工場の竣工
- ・金正恩党総書記の柳原履物工場現地指導 10 周年記念報告会
- ・朝鮮中央通信、国家科学院咸興分院の研究者たちが、遅効性肥料の開発において成果を収めた、と報道

01/22

- ・平壤の万寿台議事堂で、最高人民会議第 14 期第 12 回会議が開催
- ・朝鮮中央通信、両江道が能力の大きい多元素鉍物質肥料生産拠点を建設した、と報道
- ・金正恩党総書記、100 歳の誕生日を迎えた黄海北道勝湖郡晩達里第 41 居住人民班在住のパク・ボクトクさんに祝い膳

01/24

- ・平安北道球場郡の地方工業工場の竣工式
- ・金日成総合大学代表団と金策工業総合大学代表団がロシアを訪問するため平壤を出発

01/25

- ・朝鮮ミサイル総局、海上(水中)対地上戦略巡航誘導兵器の試射
- ・慈江道雫時郡の地方工業工場の竣工式
- ・駐朝中国大使館が 2025 年の新年の宴会

01/26

- ・朝鮮中央通信、平壤産院で出生した 556 組目の三つ子が人々の祝福の中で退院した、と報道
- ・朝鮮 4・26 アニメ撮影所で最近、歴史アニメ「ホドン王子とランラン王女」第 7,8 部を制作
- ・朝鮮外務省報道局の対外報道室長、「米・韓は軍事的挑発の可視性増大によって招かれる地域情勢悪化の責任から絶対に逃れられない」と題する談話
- ・中国駐在朝鮮大使館、2025 年の新年の宴会

01/27

- ・党中央委員会の本部で、朝鮮労働党中央委第 8 期第 30 回書記局拡大会議
- ・国土環境保護省山林指導局のキム・スンヒョク 処長は、最近の天気の特徴と山火事を未然に防止するための対策的問題に関する朝鮮中央通信社記者の質問に回答

01/28

- ・金正恩党総書記、100 歳の誕生日を迎えた黄海北道平山郡邑第 188 居住人民班在住のウォン・ヨンシルさんに恩情のこもった誕生日の祝い膳
- ・「労働新聞」、「人民経済の各部門、各単位で新基準、新記録を絶え間なく創造しよう」と題する社説
- ・社会主義愛国青年同盟中央委員会第 10 期第 14 回総会拡大会議
- ・平壤の科学技術殿堂で、朝鮮科学技術総連盟中央委員会第 61 回総会拡大会議

01/29

- ・金正恩党総書記が核物質生産基地と核兵器研究所を現地指導
- ・江原道高山郡に近代的な新しい地方工業工場の竣工式
- ・金正恩党総書記の元山製靴工場(江原道)現地指導 10 周年記念報告会

01/31

- ・金正恩党総書記、ベトナム、共産党中央委員会トー・ラム書記長とルオン・クオン国家主席に祝電
- ・金正恩党総書記に、ベトナム、ルオン・クオン国家主席から祝電
- ・朴泰成内閣総理、朝鮮とベトナム両国の外交関係樹立 75 周年に際して、ファム・ミン・チン政府首相に祝電
- ・崔善姫外相、朝鮮とベトナム両国の外交関係樹立 75 周年に際して、ブイ・タイン・ソン政府副首相兼外相に祝電
- ・朝鮮職業総同盟中央委員会第 8 期第 1 2 回総会拡大会議
- ・朝鮮農業労働者同盟中央委員会第 9 期第 1 1 回総会拡大会議
- ・林業部門が今年の 1 月の丸木生産計画を完遂

02/01

- ・「地方発展 20×10 政策」開城市長豊郡地方工業工場の竣工式
- ・ファム・ミン・チン首相が朝鮮とベトナムの外交関係樹立 75 周年に際して朴泰成内閣総理に祝電
- ・ブイ・タイン・ソン外相が朝鮮とベトナムの外交関係樹立 75 周年に際して崔善姫外相に祝電

02/02

- ・シメオン・オヨノエソノアング外務・協力相が、朝鮮と赤道ギニア外交関係樹立 56 周年に際して崔善姫外相に祝電
- ・崔善姫外相が、朝鮮と赤道ギニアの外交関係樹立 56 周年に際して、シメオン・オヨノエソノアング外務・協力相に祝電
- ・朝鮮外務省スポークスマン、「世界で最も不良な国家は他国に言い掛かりをつける資格がない」と題する談話
- ・朝鮮外務省軍縮・平和研究所、「米国の新たなミサイル防衛システム構築企図は全地球的安全の均衡を甚だしく破壊する新たな『スター・ウォーズ』構想である」と題する公報文
- ・朝鮮中央通信社、「米国のいかなる兵器支援も傀儡韓国を戦略的劣勢の運命から救えない」と題する論評

02/03

- ・金正恩党総書記、ベトナム共産党中央委員会トー・ラム書記長に祝電
- ・金正恩党総書記、ベラルーシ共和国アレクサンドル・ルカシェンコ大統領に祝電
- ・金正日党総書記生誕 83 周年慶祝中央写真展覧会「わが革命武力を無敵必勝の強兵に育成して」が開幕
- ・「地方発展 20×10 政策」咸鏡南道金野郡地方工業工場の竣工式
- ・金正恩党総書記の平壤化粧品工場現地指導 10 周年記念報告会
- ・平壤ボウリング館で、2025 年ボウリング大会
- ・ロシアを訪問した金日成総合大学代表団が帰国
- ・国家航空総局のリム・グアンウン総局長を団長とする代表団、ロシアで行われる「民間航空インフラ展示会—2025」に参加するため平壤を出発

02/04

- ・金正恩党総書記にベトナム共産党中央委員会トー・ラム書記長が答電
- ・朝鮮社会主義女性同盟中央委員会第 7 期第 13 回総会拡大会議
- ・駐朝ベトナム大使館員、朝鮮とベトナムの外交関係樹立 75 周年に際して江東総合温室農場を参観
- ・朝鮮中央通信社、「停戦と殺りくの併存は相容れない」と題する論評

02/05

- ・「労働新聞」、「党中央委員会第 8 期第 30 回書記局拡大会議の思想と精神を徹底的に具現しよう」と題する社説
- ・慈江道東新郡で地方工業工場の竣工
- ・金日国体育相を団長とする代表団が中国で開催する第 9 回冬季アジア競技大会に参加

02/06

- ・金正恩党総書記が、「地方発展 20×10 政策」江東郡病院と総合奉仕所建設の着工式に参席し、演

説

- ・朝鮮—欧州協会室長が談話
- ・ベトナム駐在朝鮮大使館、朝鮮とベトナムの外交関係樹立 75 周年に際して宴会

02/07

- ・「地方発展 20×10 政策」平安北道雲山郡地方工業工場の竣工式
- ・朝鮮中央通信、双書「不滅の嚮導」長編小説「永生の峰」が出版された、と報道
- ・第 38 回金策工業総合大学科学技術祭典
- ・金策工業総合大学の朴志民総長を団長とする金策工業総合大学代表団がロシアを訪問して帰国

02/08

- ・金正恩党総書記、朝鮮人民軍創建 77 周年に際して、国防省を祝賀訪問して演説
- ・建軍節に際して国防省の指揮官と軍種司令官、大連合部隊長が錦繡山太陽宮殿を参観
- ・平壤の 4・25 文化会館で、朝鮮人民軍創建 77 周年慶祝音楽舞踊総合公演
- ・朴泰成内閣総理が、人民経済の複数の部門を視察

02/09

- ・「地方発展 20×10 政策」龍岡郡地方工業工場(南浦市)と病院建設の着工式
- ・江原道伊川郡地方工業工場の竣工式
- ・朝鮮中央通信社、「看過できない無法地帯での軍事的妄動」と題する論評

02/10

- ・カンボジアのノロドム・シハモニ国王とノロドム・モニエト・シハヌーク大王后が、金正日総書記生誕 83 周年に際して、朝鮮大使館に大型花籠
- ・金正恩党総書記が、新義州市下端里と義州郡西湖里地域に最大規模の温室農場と野菜科学研究中心の建設着工式に参席、激励の辞
- ・咸鏡南道が道品質分析所の竣工式

02/11

- ・朝鮮 4・26 アニメ撮影所が、歴史アニメ「高朱蒙」が終結
- ・駐朝イラン大使館、イラン・イスラム教革命勝利 46 周年に際して平壤の大同江外交団会館で宴会

02/11

- ・両江道金亨稷郡に建設された地方産業工場の竣工式
- ・金正恩党総書記が地方発展、地方変革の新時代を開いた不滅の業績に対する研究討論会
- ・金正恩党総書記にナイジェリア、ボラ・ティヌブ大統領が金正日総書記の生誕 83 周年に際して花籠
- ・金正恩党総書記にパレスチナのマハムード・アッバス大統領、金正日総書記生誕 83 周年に際して花籠
- ・金正恩党総書記にトンルン・シスリット、ラオス人民革命党中央委書記長兼国家主席が、金正日総書記生誕 83 周年に際して花籠
- ・金正恩党総書記に駐朝外交団、金正日総書記生誕 83 周年に際して花籠と祝賀書簡
- ・青春通り重量挙げ競技館で、2024 年朝鮮民主主義人民共和国 10 大最優秀選手、監督の発表会
- ・崔善姫外相、イラン・イスラム教革命勝利 46 周年に際して、セイエドアッバス・アラグチ外相に祝電
- ・朝鮮国防省のスポークスマン、「われわれは米国に対する自己の行動の選択と対応方式をより明白にするであろう」と題する談話
- ・国家航空総局のリム・グァンウン総局長を団長とする代表団、ロシアで行われた「民間航空インフラ展示会—2025」に参加し帰国

02/12

- ・朝鮮中央通信社、党中央が示した「地方発展 20×10 政策」実行の初年の課題が立派に完結したことに関する報道
- ・朝鮮中央通信社、「横暴非道な強奪者、これが米国だ」と題する論評
- ・朝鮮代表の射撃選手たちが、2025 年アジアカップ小銃・ピストル射撃競技大会で 1 位

02/13

- ・ロブサンツェレンギン・エルデネダバー駐朝モンゴル大使と大使館員、金正日総書記生誕 83 周

年に際して、平壤の万寿台の丘に立つ銅像に花籠

- ・中国駐在朝鮮大使館、金正日総書記生誕 83 周年に際して祝宴

02/14

- ・金正恩党総書記が、楽園郡浅海養殖事業所の建設着工式出席
- ・金正日総書記生誕 83 周年に際してラオス、ミャンマー、パキスタン、ノルウェー、スイス、フィンランドで祝賀の集い
- ・リム・リュソン選手が 2025 年アジアカップ・ライフル射撃競技大会男子 10メートルエアピストル射撃で金メダル
- ・ロシア駐在朝鮮大使館、金正日総書記生誕 83 周年に際して祝宴
- ・中国の北京で、金正日総書記生誕 83 周年に際する祝賀集会

02/15

- ・金星トラクター工場（南浦市）の第 2 段階改修・近代化対象の竣工式
- ・朝鮮国防省の政策室長、「われわれの自衛力向上は敵の増大するさまざまな挑発企図を抑止し、国家の安全を保障するための必須の要求である」と題する談話

02/16

- ・金正恩党総書記が、和盛地区第 4 段階 1 万世帯住宅建設の着工式に参席、演説
- ・金正恩党総書記にモザンビーク共和国のダニエル・フランシスコ・チャポ大統領から祝電
- ・マヌエル・モデスト・ムンギア・マルティネス駐朝ニカラグア大使、金正日総書記生誕 83 周年に際して、平壤の万寿台銅像に花籠

02/17

- ・ロシアを訪問する外交団事業局の金益晟局長を団長とする外交団事業局代表団、平壤出発を

02/18

- ・総聯（在日本朝鮮人総聯合会）兵庫県本部のキム・ Chol 委員長を団長とする 2 月の祝日慶祝在日本朝鮮人祝賀団、万景台、錦繡山太陽宮殿を訪問
- ・2025 年アジアカップ・ライフル射撃競技大会に参加したわが選手たちが帰国
- ・朝鮮外務省スポークスマン、「神聖なわれわれの国権と国威に挑戦しようとする時代錯誤でたわいない企図は自滅的な結果を招くであろう」と題する談話

02/20

- ・金正恩党総書記に、スイス大統領から寄せられた駐朝スイス大使の信任状が提出
- ・朝鮮中央通信社、「アジア太平洋地域で米国の核のこん棒は絶対に通じない」と題する論評

02/21

- ・朝鮮国防省公報室長、「敵の戦略的脅威には戦略的手段をもって対応するであろう」と題する談話

02/22

- ・金正恩党総書記、在日本朝鮮人総連合会（朝鮮総連）の許宗萬議長が 90 歳の誕生日に祝電
- ・金正恩党総書記に許宗萬議長、感謝書簡

02/23

- ・金正日総書記生誕 83 周年に際して、ロシアのウラジオストクとハバロフスク、中国の瀋陽、丹東、そしてベトナム、ラオス、モンゴル、シンガポール、イラン、インド、インドネシア、カンボジア、クウェート、タイ、パキスタン、ドイツ、ルーマニア、ベラルーシ、スイス、スウェーデン、オーストリア、イタリア、チェコ、ナイジェリア、南アフリカ、アルジェリア、エジプト、エチオピア、赤道ギニア、メキシコ、ベネズエラ駐在朝鮮代表部とジュネーブ国連事務局および国際機関駐在朝鮮常設代表部、国連駐在朝鮮常任代表部で、宴会、交歓会、図書および写真展示会、映画鑑賞会など祝賀行事
- ・朝鮮外務省の対外政策室長、「不法無法の対朝鮮制裁謀略策動は主権的権利守護のためのわれわれの行動的対応を促すようになるであろう」と題する談話

02/24

- ・金正恩党総書記、平壤の金日成政治大学を訪問
- ・「地方発展 20×10 政策」新陽郡（平安南道）、谷山郡（黄海北道）の地方工業工場、亀城市（平安北道）病院、定平郡（咸鏡南道）地方工業工場と総合奉仕所建設の着工式

02/25

- ・金正恩党総書記、わが国家の軍事教育機関の母体であり、最も貫禄ある指揮官養成拠点である姜健総合軍官学校を現地指導
- ・金正恩党総書記の古典的著作「全党、全軍、全人民が山林復旧戦闘を力強く繰り広げ、祖国の山々に青々とした樹林を生き茂らせよう」発表 10 周年記念報告会
- ・朝鮮中央通信社、「第 2 の「大東亜戦争」は絶対に許されない」と題する論評
- ・ロシアを訪問中の朝鮮労働党中央委員会李熙用書記（党政治局委員）がロシア連邦会議第 1 副議長のウラジーミル・V・ヤクシェフ書記との会談

02/26

- ・金正恩党総書記が、朝鮮人民軍西部地区ミサイル連合部隊の区分隊が午前朝鮮西海で戦略巡航ミサイルの発射訓練を参観
- ・最高人民会議常任委の崔龍海委員長が、平壤の万寿台議事堂で 2 月の祝日慶祝在日本朝鮮人祝賀団と面談
- ・黄海北道黄州郡黄州郡地方工業工場と穀物管理所建設の着工式
- ・レ・バ・ビン駐朝ベトナム大使、金正恩党総書記の歴史的なベトナム公式親善訪問 6 周年に際して、総書記に花籠と祝賀書簡
- ・朝鮮労働党代表団団長としてロシアを訪問中の李熙用書記が、全ロシア政党「統一ロシア」の D・メドベージェフ委員長と面会

02/27

- ・金正恩党総書記、完工した平壤総合病院を視察
- ・北倉郡、塩州郡、白川郡、長江郡、鉄原郡、吉州郡の各地方工業工場建設の着工式

02/28

- ・金正恩党総書記が、100 歳の誕生日を迎えた南浦市千里馬区域川内洞第 13 居住人民班在住のソ・オクスンさんに祝い膳
- ・「地方発展 20×10 政策」江東郡（平壤）、長淵郡（黄海南道）、富寧郡（咸鏡北道）、金正淑郡（両江道）の地方工業工場、開豊区域（開城市）の地方工業工場と総合奉仕所、殷山製紙工場（平安南道）建設の着工式

03/01

- ・李熙用書記を団長とする朝鮮労働党代表団がロシア訪問を終えて帰国
- ・金正恩党総書記に、2 月の祝日慶祝在日本朝鮮人祝賀団員が決意書簡
- ・総聯の 2 月の慶祝、在日本朝鮮人祝賀団が帰国
- ・朝鮮外務省の招請でラオス外務省代表団が平壤入り
- ・朝鮮中央通信、「3・1 人民蜂起を野獣のように弾圧した日帝の反人倫的罪悪」と題する記事

03/03

- ・崔善姫外相、平壤の万寿台議事堂で表敬訪問したポンサワン・シスラット次官を団長とするラオス外務省代表団と面談
- ・金与正朝鮮労働党副部長、「米戦略資産の恒常的な出没はわれわれの自衛的核戦争抑止力強化の緊要性を確認させる」と題する談話
- ・朝鮮民主法律家協会のスポークスマン、「米国の情報商人の不法非道な著作権侵害行為は絶対に容認されない」と題する談話

03/04

- ・ポンサワン・シスラット次官を団長とするラオス外務省代表団が帰国
- ・金正日総書記生誕 83 周年に際して、インド、バングラデシュ、パキスタン、タジキスタン、ドイツ、ベラルーシ、英国、アルジェリア、メキシコで討論会が開催

03/06

- ・平安南道で新しく建設した道乗馬クラブ、平城即席麵工場、价川設備組立事業所が竣工式
- ・平壤ボウリング館で、2025 年春季ボウリング愛好家競技
- ・平壤の女性会館で、3・8 国際婦人デー 115 周年記念、女性同盟中央芸能宣伝隊の公演

03/07

- ・朝鮮中央通信社、「わが国家の最強硬対応を注文した連中は凄絶な代償を払うようになるであろう」と題する論評

03/08

・金正恩党総書記が重要造船所の艦艇建造事業を現地で指導し、船舶工業の画期的発展のための戦略的方針を示した

- ・金正恩党総書記が咸鏡北道の温堡勤労者休養所の新設工事を現地で指導
- ・平壤の人民文化宮殿で、3・8 国際婦人デー115 周年記念中央報告会
- ・平壤で、「アジアサッカー連盟 (AFC) 女性サッカーデー」記念行事

03/09

・朝鮮外務省報道局、「米国が乱発している腕力行使は増大した安保危機に回帰するであろう」と題する公報文

- ・朝鮮人強制連行被害者・遺族協会、「日帝がわが人民に働いた反人倫的蛮行は必ず計算されるであろう」と題するスポークスマン談話

03/11

・朝鮮中央通信、大規模合同軍事演習「フリーダム・シールド 2025」に狂奔している米帝と大韓民国軍部に対する敵愾心で全国が激昂する中、黄海北道内の 1200 余人の高級中学校卒業生が最前線国境の前哨に志願した、と報道

03/12

・朝鮮中央通信社、「危険極まりない米韓合同軍事演習の不吉な前兆」と題する論評

03/14

- ・アンドレイ・ルデンコ次官を団長とするロシア外務省代表団が訪朝
- ・朝鮮中央通信社、「国家の根本を変えようとする軍国主義毒蛇の自滅的な妄動」と題する論評

03/15

- ・金正恩党総書記、完工を控えた平壤の和盛地区第 3 段階 1 万戸住宅の建設を現場指導
- ・朝鮮外務省のキム・ジョンギョ副相とロシア連邦のアンドレイ・ルデンコ外務次官との会談
- ・崔善姫外相、ルデンコ次官を団長とするロシア外務省代表団と懇談
- ・国際問題評論家である金明哲氏、「米国の排他的利益を絶対視する『米国優先主義』は全世界の多極化を積極的に促すであろう」と題する文
- ・金正恩党総書記の歴史的なベトナム公式親善訪問 6 周年記念座談会がランソン省博物館で行われた

03/16

- ・平壤で、第 3 回全国人民班長熱誠者会議
- ・朝鮮外務省、「米国主導の核犯罪集団である G 7 は自分らの時代錯誤の核覇権野望を徹底的に諦めるべきだ」スポークスマン談話
- ・朝鮮中央通信社、「米国の任意の戦争増援武力も徹底的に制御、掃滅されるであろう」と題する論評
- ・パン・チョルミ選手が、2025 年国際ボクシング連盟 (IBF) 世界女子ボクシング選手権大会の 52 キロ級で金メダルを獲得
- ・朝鮮大使、タイ国王に信任状を提出

03/17

- ・アレクサンドル・マツェゴラ駐朝ロシア大使、朝鮮とロシア両国の経済文化協力協定締結 76 周年に際して、平壤の大同江外交団会館で宴会
- ・アンドレイ・ルデンコ外務次官を団長とするロシア外務省代表団、帰国
- ・ロシアを訪問する保健省のチョン・ソルリョン副相を団長とする保健省実務代表団が平壤を出発
- ・尹正浩対外経済相を団長とする朝鮮政府経済代表団がロシアを訪問

03/18

・米国によるイエメン攻撃は国際法に対する乱暴な違反 馬東熙朝鮮大使が非難

03/20

- ・金正恩党総書記が、第 3 回全国人民班長熱誠者会議の参加者と記念写真
- ・金正恩党総書記が、ミサイル総局の当該軍需工業企業所で本格的な生産に入った最新型対空ミサイル兵器システムの総合的戦闘性能を点検するための試射を参観
- ・金正恩党総書記が、南浦造船所を現地指導
- ・朝鮮外務省日本研究所政策室長、「先制攻撃能力保有は列島を地域諸国の共同標的に露出させる」と題する談話

・朝鮮国防省スポークスマン、「国家の主権と安全を甚だしく脅かしている敵対勢力に最も致命的な軍事的手段を使用するのはわが武力の選択権の範囲内にある」と題する談話

03/21

・金正恩党総書記、ロシア連邦安全理事会代表団を率いて訪朝中のセルゲイ・ショイグ安全理事会書記長と接見

03/22

・金正恩党総書記、トンルン・シスリットラオス人民革命党中央委書記長兼国家主席に祝電
・金日成主席の良策ベアリング工場(平安北道)現地指導 50 周年記念報告会

03/23

・2025 年国際ボクシング連盟(I B F)世界女子ボクシング選手権大会に参加した選手たちが帰国
・朝鮮大使が、ブルガリア共和国の大統領に信任状を提出
・朝鮮とロシア両国の経済文化協力協定締結 76 周年に際して、駐ロ朝鮮大使館が宴会

03/24

・朝鮮外務省軍縮および平和研究所、「日増しに不安定になる地域の安全保障の環境から国家の安全利益を保証するための自衛的努力を一層加速化するのはわれわれの必然的選択である」と題する公報文を発表

03/25

・金正恩朝鮮労働党総書記無人航空技術連合体と探知・電子戦研究集団の国防科学研究を指導し、新たに開発された無人偵察機や自爆攻撃型無人機、電子攻撃システムの性能などを調べた(～26 日)
・朝鮮中央通信、金日成主席の生誕 1 1 3 周年に際して第 9 回 4 月の春人民芸術祭典が平壤で行われる、と報道
・体育省で、金正恩党総書記の古典的著作「白頭の革命精神でスポーツ強国建設の新たな全盛期を開いていこう」発表 1 0 周年記念スポーツ部門研究討論会
・「首都の生態環境改善のための科学技術発表会および展示会」が開幕
・朝ロ政府間貿易経済および科学技術協力委の朝鮮側委員長である尹正浩対外経済相を団長とする朝鮮政府経済代表団がロシアを訪問して帰国
・朝鮮中央通信社、「わが国家の安全保障領域では米国の「力の万能論」は通じない」と題する論評

03/26

・朝鮮中央通信社、「戦犯国の日本がまたもや火線に進出している」と題する論評

03/27

・朝鮮中央通信、朝鮮労働党出版社が「金日成全集」増補版第 3 3 巻を出版したと報道